

March 2015

vol. 235

■今月のトピックス

台湾市場における製造業向けIoTソリューションの商機

■日本企業から見た台湾

～黒剣テレビ節目製作股份有限公司董事兼副總經理、
十川淳氏インタビュー～
台湾を活用してコンテンツ輸出を目指す日本テレビ

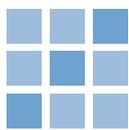
■台湾進出ガイド

サイエンスパーク及び
環境保護テクノロジーパークの情報

■台湾マクロ経済指標

■インフォメーション

【今月のトピックス】



台湾市場における製造業向けIoTソリューションの商機

製造業は台湾における重要な経済の支柱であり、労働力不足や世界的に熾烈な製造業の市場競争に直面する中、台湾政府は積極的に「Industry 4.0」を推進している。一方、既に1989年にインテリジェント生産システム(Intelligent Manufacturing System, IMS)を掲げていた日本にとっては、台湾の製造業事業者に対して先進的なIoTソリューションを提案する機会となっている。更には台湾企業と連携し、それらソリューションを中国や東南アジアの製造拠点に輸出することで、双方が更なる成長の余地があると考えられる。本稿では、日台の製造業事業者及びITサービス事業者の連携可能性及びその商機について紹介する。

台湾製造業の発展状況

2014年の台湾製造業の総生産額は、14.42兆台湾元(約54.35兆円)に達し、成長率は前年比で約3.6%増(2013-2014年)であった。このうち、特に自動車及び自動車部品、機械設備、電子部品の成長が顕著である。

表1：2014年台湾製造業の業種別生産額及び前年比成長率

| 順位 | トップ10業種 | 生産額(百万NTD) | 前年比成長率(%) |
|----|-----------------------|------------|-----------|
| 1 | 電子部品 | 3,749,487 | 8.05 |
| 2 | 化学材料 | 2,076,752 | -3.07 |
| 3 | 基本金属 | 1,540,074 | 5.31 |
| 4 | 石油及び石炭製品 | 1,258,477 | -3.70 |
| 5 | コンピュータ、電子製品 及び光学製品 | 788,920 | 3.01 |
| 6 | 金属製品 | 781,541 | 4.35 |
| 7 | 機械設備 | 664,702 | 10.72 |
| 8 | 食品 | 507,829 | 3.10 |
| 9 | 自動車及び部品 | 421,844 | 12.80 |
| 10 | 電力設備 | 387,628 | 1.03 |

出所：台湾經濟部統計処

台湾は世界でも有数の精密機械産業の集積があり、多種多様な製品を高品質且つ合理的な価格で提供することを可能としており、グローバルサプライチェーンの中で重要な役割を占めている。台湾機械公會は、世界的な自動車、航空機、3C製品(コンピュータ、通信機器、コンシューマーエレクトロニクス)市場の拡大を受け、今後台湾の機械設備及び工作機械の輸出額が10%成長し、精密機械産業についても1兆元の大台を突破すると見込んでいる。

こうした状況の中、3月3日から8日間に渡り、アジアにおける二大工作機械見本市の一つと言われる「2015年台北国際工作機械見本市(TIMTOS)」が開催された。今回は過去最大の規模で、「高效率ファクトリーオートメーション」、「台湾製コントローラーの搭載」及び「金属加工・成形機」等がメインテーマに掲げられた。台湾製コントローラー搭載エリアでは、台達電子、研華寶元、新代科技及び程泰、東台集團等の各メーカーが共同で国産NCを搭載した工作機械の成果を披露しており、台湾のNC国産化が新たなステージを迎えたことを印象付けた。なお、当見本市の開会式には馬英九総統が参加し、冒頭の挨拶で、台湾機械産業は近年人材・製造能力及び輸出の各方面でいずれも成長

しており、経済部が推進している産業発展戦略「三業四化（製造業のサービス化、サービス業のハイテク化と国際化、従来型産業の特色化）」について、既に堅固な基盤が形成されていると述べた。また、これに続く「Industry 4.0」推進政策により、更なる機械産業の発展が加速すると説明し、台湾政府による「Industry 4.0」関連政策及び関連措置への積極的な取り組みを伺うことができた。

台湾製造業の成長を牽引する「Industry 4.0」

元々、「Industry 4.0」は2012年にドイツで開催された「2020ハイテク戦略(High-Tech Strategy)」で掲げられた十大未来プロジェクトの一つであり、主にモノのインターネット(Internet of Things, IoT)及びインターネットサービスを介した生産プロセス向上を実現させるという取り組みである。将来的には、スマートファクトリーの様々な設備で相互コミュニケーションが可能となり、リアルタイムに現場の状況を監視することで異常事態を排除し且つ柔軟性の高い臨機応変な生産が可能になる。また、顧客のあらゆるニーズに対応するために、全く新しいビジネスチャンス・ビジネスモデルが形成されていくと考えられる。

ドイツでは「Industry 4.0」により国家の更なる繁栄や就業機会の増加、また製造業の高付加価値化を期待している。同様に台湾でも「Industry 4.0」の推進に力を入れており、製造業の先端技術獲得により、労働力不足への対応や製造業の国際的競争力の強化に繋がることを期待している。

現在、台湾の製造業は「製品主導型」の経営モデルから既に「顧客主導」の経営モデルにシフトしており、顧客の観点を切り口に、消費市場の多様なニーズに積極的に取り組むべく、生産及びサービスの各リソースを整合している。製品及びサービスをトータルで提供することで、多種多様な顧客ニーズにカスタマイズ性の高い対応力で迅速に応えるビジネスモデルが徐々に成熟してきている。

「Industry 4.0」の鍵はビッグデータ

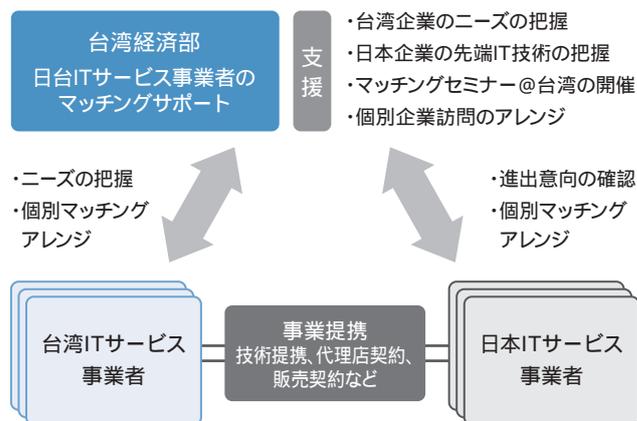
もともと「Industry 4.0」はモノのインターネット(IoT)を基盤とした新たな産業革命と言われている。IDC(International Data Corporation)によると、台湾は2015年にIoTの実験段階から実践段階に入ると予測している。今後はより多くの製造業がIoT関連製品・技術の生産・開発に参入すると見られ、台湾の

IoT市場規模は2013年の246億米ドルから2020年には461億米ドルに増加すると見られる。また、2015年の台湾IoT市場はものづくりのスマート化にフォーカスされると予測しており、14%の成長が見込まれている。

モノのインターネット(IoT)が発展していく中、これまであまり関連性を持ち得なかった制御システム領域とIT領域の対話が可能となり、センサーを通しデータを取得・分析した後、各種用途へと応用される。製造業では「スマートファクトリー」の実現が可能となるが、こうした背後には鍵となる技術、「ビッグデータ(Big data)」の存在がある。具体的には、ビッグデータの分析により、累積データから例えば問題が発生する周期を推測し、故障発生等のタイミングを予測することができるようになる。

1980年代以降、日本は世界の製造業の中心となり、同時にコア技術のイノベーション大国の道を進んできた。一方、台湾の製造業も消費者ニーズに更に寄り添い、市場変化に迅速に対応できるよう、政府が積極的に関連政策を推進している。特に日台のITサービス事業者のマッチングを積極的に進めており、更に将来的には、台湾から製造業のIoTソリューションを中国・東南アジア等へも発信できるようなグローバル市場を見据えた取り組みも期待されている。

図1: 2015年日台ITサービス事業者の連携支援



出所: NRI作成

(陳儀娟: y4-chen@nri.co.jp)

台湾を活用してコンテンツ輸出を目指す日本テレビ

黒剣テレビ節目製作股份有限公司は、日本テレビ放送網株式会社と台湾最大の総合メディアグループの旺旺中時媒体集團傘下の中天電視会社が、中華圏での事業拡大に向け合併で設立した企業である。テレビ局が番組コンテンツの海外展開を行う際は、放送権販売の形態をとることが多い中、地場企業との緊密な連携を取りながら、中華圏で受け入れられるコンテンツ制作をパートナーと共同で行うという先進的な取り組みを行っている。今回は、黒剣テレビ節目製作股份有限公司の十川(そごう) 董事兼副總經理を訪ね、現在の事業内容、そして今後の事業展開についてお話を伺った。



黒剣テレビ節目製作股份有限公司 十川淳董事兼副總經理

—台湾進出の経緯について

黒剣テレビ節目製作股份有限公司(以下、当社)は、台湾の大手メディアグループの中天電視股份有限公司(以下、中天電視)と合併にて2011年5月に設立されました。日本テレビと中天電視及び親会社である旺旺中時媒体集團は、2010年3月の包括的協力協定の締結を機に、相互の事業面での協力関係強化を検討していました。そして、日本のコンテンツを台湾だけでなく、中国大陸を含めたアジアに展開すること視野に入れ、その第一歩として、台湾での拠点設立を決定しました。

日本テレビは、コンテンツ販売での海外展開は以前より行ってきましたが、地場企業との合併を組んで拠点を設立するのは台湾が初めてです。通常、日本のメディア企業が海外事業を展開する際には、番組の放送権あるいはリメイク権を海外テレビ局に販売する形態が主流ですが、弊社はそこから一歩踏み込んで、現地でパートナー企業とタッグを組む形でのコンテンツ制作を重視しています。このような取り組みは、日本テレビ内で初というだけでなく、日本の他局でも行われていない革新的な取り組みです。中天電視にとっても、日本の番組制作のノウハウの獲得が望めるため、双方にとってメリットのある合併であると考えています。

日本企業がメディア関連事業において、独自に中華圏での展開を図ることはかなりハードルが高いと考えています。そんな状況の中、日本の番組が広く受け入れられており、番組制作の技術も一定水準を有する台湾は、パートナーとしてとても魅力的でした。中天電視は、関連会社に新聞・雑誌なども持つメディアグループですので、個別の番組販売などの短

期的な連携ではなく、双方の強みを生かした長期的な関係構築が可能です。

—台湾拠点の事業内容について

当社は、主にテレビ番組製作事業と観光PR及びイベント関連事業の2つの事業を展開しています。前者については、ドラマやバラエティー番組を制作しています。台湾に進出後はじめに手掛けた番組は、日本で以前放送されて人気を博したドラマ「星の金貨」のリメイクドラマ(中国語名「白色之戀」)でした。その後、バラエティー番組の制作や当社オリジナルドラマの制作へと、徐々に事業範囲を広げています。

バラエティー番組では、過去には芸能人家族4人が台湾を旅する「全家出走中」など、現在放送されているものではある分野で活躍している方に、その分野以外での夢を実現してもらうという番組「背包踐客」(中天娛樂チャンネル39chで日曜日午後9時～)を制作しています

観光PR事業は、主に政府系の観光イベントを中心に実施しています。2012年には、台湾の観光PR事業を東京の日本テレビ本社の汐博ステージで行い、日本テレビの各番組で取り上げられました。また、日本ハムファイターズで活躍中の台湾人プロ野球選手である陽岱鋼選手の台湾観光親善大使就任イベントや、北京・上海・廣州及び香港で行われた台北市の観光誘致イベント「FUN TAIPEI, BY MY WAY」なども、当社が担当しました。それ以外にも、台湾と中国の映画協会の交流会の開催など様々なイベントを支援してきました。

日本企業から見た台湾

台湾市場の特徴について

台湾市場は、テレビ局が非常に多いのが最大の特徴です。地上波とケーブルテレビを合わせると、一般の家庭で見られるチャンネル数はおよそ100チャンネルに達します。チャンネル数が多いことで、各番組の視聴率も分散して下がり、(平均視聴率は人気の高い番組でも1%を超える程度が多い)、広告収入も多くの局で取り合いになっているのが現状です。そのため、日本に比べて低コストでの番組制作を強いられます。ドラマを例にとると、1話の尺の長さの違いがあるにも関わらず(日本は一話60分、台湾は一話90分)、制作費は日本の半分にも満たないケースが散見されます。またバラエティー番組では、その特徴が更に顕著に表れており、日本の制作費の1/4以下という状況も珍しくありません。そのため、スタジオでのトークだけの番組が多くなったり、音声や照明の使い方が安易になる傾向があります。

また、番組制作にあたっての日台の姿勢の違いの一つとして、日本ではテレビ局が主体となって番組作りを行うことが多いのですが、台湾ではほとんどが番組制作会社に外注され、テレビ局のプロデューサーが番組の制作演出に深く介入しないことが多いように思います。また、既存の番組を購入するだけのケースもよくみられます。

その他に、人材の流動性が非常に高いのも特徴です。現場のスタッフレベルの人材流動にとどまらず、経営層で同じことが起こることにも驚きました。また、近年特に、優秀なスタッフ・出演者が中国大陆のテレビ局及び番組制作会社から引き抜かれるケースも多いと聞いています。

一方で、ポジティブな面として報道の自由度が非常に高い点では、日本が見習っていくべきケースも多いと思います。また、番組については、出演者、脚本、監督、音楽などについて制作の段階でテレビ放送、インターネット配信、海外への供給などをAll Rightで契約することが通常となっています。この点については、インターネットを通じて、コンテンツのグローバル化が必要となる中で、台湾が日本より進んでいる分野だと考えます。

今後の事業展開について

当社は設立から現在まで、基本的には合弁先の中天電視向けに番組の制作・供給をしてきましたが、今後は他局向け

の番組制作についても検討していく予定です。日本のミステリー、サスペンス、若手俳優を起用した青春ドラマのプロットは、台湾でも高く評価されており、このような日本のコンテンツ力を台湾でも存分に発揮していきたいと思います。具体的には、日本で過去に放送されたドラマのリメイクを、台湾現地のスタッフとともに実施していきたいと思います。韓国では既に「家政婦のミタ」、「女王の教室」、「ハケンの品格」など日本でヒットしたドラマが、リメイクされて好評をいただいております。これらのコンテンツは台湾でも高い人気があったため、中華圏への展開を検討しているところです。

日本テレビのコンテンツをベースとして台湾地場の制作会社と組んでコンテンツの現地化を行い、パートナー企業や他局への販売を行うことで、中華圏に受け入れられやすい形で中華圏の視聴者に幅広くコンテンツをお届けできると考えています。その延長線として、中国のテレビ局やIPTV会社ともタッグを組む形での番組制作にも取り組んでいく予定です。

また、観光PR事業やイベント関連事業については、今までは主に台湾の政府系のイベントを台湾内外で支援してきましたが、逆に日本テレビが国内で主催しているイベント(絵画展、プロジェクションマッピングを利用したイベントなど)の台湾での開催も検討しています。

日本テレビが有するテレビ番組やそれら以外のコンテンツについて台湾を含めた中華圏に展開する際に、当社が重要な役割を担っていければと考えています。

ありがとうございました。

黒劍電視節目製作(股)有限公司の基本データ

| | |
|------|--|
| 会社名 | 黒劍電視節目製作股份有限公司 |
| 董事長 | 蔡紹中 |
| 設立 | 2011年5月 |
| 資本金 | 3億元 |
| 従業員 | 約18名(内、日本人1名) |
| 事業内容 | ・テレビ番組制作 ・テレビ番組素材リサーチ/ 取材コーディネート ・観光PR事業 ・イベント関連事業 |

注)2015年3月時点のデータによる
出所)公開資料及びヒアリングよりNRI整理



サイエンスパーク及び 環境保護テクノロジーパークの情報

本号も引き続き、台湾の工業区である一般工業区、輸出加工区、サイエンスパーク、環境保護テクノロジーパークの基本情報(敷地面積、賃料、入居状況)について紹介する。

<サイエンスパーク>

| 2015年2月現在 | | 新竹サイエンスパーク (第一~三期) | 新竹サイエンスパーク (第四期) | 中部サイエンスパーク | 南部サイエンスパーク | |
|-----------|-----------------------------|---|---|--|---|--|
| 面積 | 開発総面積(ha) | 653 | 竹南園區:129 銅鑼園區:350 龍潭園區:107 生醫園區:38 宜蘭園區:71(開発中) | 台中園區:466 虎尾園區:96 后里園區:256 高等研究園區:261 二林園區:631(開発中) | 台南園區:1043 高雄園區:570 | |
| | 入居可能面積 | 土地(ha) | 0 | 竹南園區:0.87 銅鑼園區:4.13 龍潭園區:1.62 生醫園區:38.1 宜蘭園區:34.83 | 虎尾園區:2.65 后里園區:8.78(七星基地) 高等研究園區:14.05 二林園區:12.80 | 台南園區:19.9 高雄園區:15.35 |
| | | 標準工場 | 14単位 | 竹南園區:5単位 | 台中園區:2単位 | 台南園區:26単位 高雄園區:13単位 |
| 入居企業数 | | 490 | | 288 | 184 | |
| 費用 | 賃料 | 土地賃料 (元/m ² /月) | 53.62 | 竹南園區:25.83 銅鑼園區:14.06 龍潭園區:5.83 生醫園區:71.41 宜蘭園區:6.91 | 台中園區:素地賃料5.07 虎尾園區:素地賃料4.58 后里園區:素地賃料2.36 高等研究園區:素地賃料7.1 二林園區:素地賃料0.9 | 台南園區:素地賃料4.49 高雄園區:素地賃料2.92 |
| | | 公共施設 建設費 (元/m ² /月) | 龍潭以外は賃料に加算済み | | | 台中園區:22.87 虎尾園區:14.71 后里園區:20.73 高等研究園區:0 二林園區:0 |
| | 標準工場賃料(元/m ² /月) | 98~126 | 竹南園區:125 | 88 | 91~142 | |
| | 管理費 | 年営業額の0.19% | | | | |
| 連絡先 | | サイエンスパーク管理局 投資組 吳淵博 組長 03-577-3311#2200 | | 中部サイエンスパーク管理局 投資組 鍾文博科長 04-2565-8588 ext7311 | 南部サイエンスパーク管理局 投資組 上官天祥科長 06-505-1001 ext2130 | |

出典)各サイエンスパークの資料をもとにNRI作成

<環境保護テクノロジーパーク>

| 2015年2月現在 | 総面積(ha) | 未入居面積(ha) | 総企業数 | 土地賃貸料(元/坪) |
|-----------|---------|-----------|------|-------------------------------|
| 高雄環保科技園區 | 40 | 0 | 25 | 量:67,015(販売のみ) 研:400(賃貸のみ) |
| 桃園環保科技園區 | 31 | 0 | 15 | 量:32,538(販売のみ) 研:178(賃貸のみ) |
| 花蓮環保科技園區 | 22 | 再度開発 | | |
| 台南環保科技園區 | 30 | 0 | 13 | 量:21,663~22,555 |

量-量産実証区; 研-研究開発区 研究開発区の賃貸面積は床面積

各パーク連絡先

| | | | | | | | |
|-------|--------|--------------------|--------|-------|--------|---------------------|--------|
| 高雄パーク | 本洲工業園區 | 07-624-1731 | Mr.王獻進 | 花蓮パーク | 花蓮県環保局 | 03-875-2662 | Ms.王志惠 |
| 桃園パーク | 桃園県環保局 | 03-473-0214 ext.31 | Mr.彭存偉 | 台南パーク | 台南市環保局 | 06-657-2916 ext.517 | Mr.張兆輝 |

出典)環境保護テクノロジー各パークの資料をもとにNRI作成 注)上記の数字は、すべて2015年2月現在の数値である。

台湾マクロ経済指標

| 年月別 | 国内総生産額 | | 製造業 生産年増率 (%) | 外国人投資 (千米ドル) | | 貿易動向 (億米ドル) | | | | | | 物価年増率(%) | | 為替レート | |
|-------|------------------|--------------|---------------------|-----------------|---------|----------------|--------|---------|--------|-------|-------|----------|-----------|---------|---------|
| | 実質GDP (100万元) | 経済 成長率(%) | | 総金額 | 日本 | 輸出 | | 輸入 | | 貿易収支 | | 卸売物価 | 消費者 物価 | NTD/USD | JPY/USD |
| | | | | | | 年増率(%) | 年増率(%) | 年増率(%) | 年増率(%) | | | | | | |
| 2008年 | 13,070,681 | 0.73 | -1.56 | 8,237,114 | 435,806 | 2,556.3 | 3.6 | 2,404.5 | 9.7 | 151.8 | -44.6 | 5.15 | 3.53 | 31.52 | 103.36 |
| 2009年 | 12,834,049 | -1.81 | -7.97 | 4,797,891 | 238,961 | 2,036.7 | -20.3 | 1,743.7 | -27.5 | 293.0 | 93.0 | -8.74 | -0.87 | 33.05 | 93.57 |
| 2010年 | 14,215,069 | 10.76 | 28.60 | 3,811,565 | 399,984 | 2,746.0 | 34.8 | 2,512.4 | 44.1 | 233.6 | -20.3 | 5.46 | 0.96 | 31.64 | 87.78 |
| 2011年 | 14,792,928 | 4.07 | 5.12 | 4,955,435 | 444,703 | 3,082.6 | 12.3 | 2,814.4 | 12.0 | 268.2 | 14.8 | 4.32 | 1.42 | 29.46 | 79.81 |
| 2012年 | 15,029,859 | 1.48 | -0.32 | 5,558,981 | 414,265 | 3,011.8 | -2.3 | 2,704.7 | -3.9 | 307.1 | 14.5 | -1.16 | 1.93 | 29.61 | 79.79 |
| 2013年 | 14,933,673 | 2.23 | 0.56 | 4,933,451 | 408,533 | 3,054.4 | 1.4 | 2,699.0 | -0.2 | 355.4 | 15.7 | -2.43 | 0.79 | 29.77 | 97.60 |
| 2014年 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1月 | | | -1.58 | 325,242 | 38,611 | 242.9 | -5.4 | 213.4 | -15.2 | 29.5 | 473.8 | 0.59 | 0.83 | 30.26 | 103.94 |
| 2月 | 3,632,230 | 3.41 | 8.09 | 196,689 | 9,254 | 212.8 | 7.9 | 197.2 | 4.9 | 15.7 | 68.6 | -0.36 | -0.04 | 30.38 | 102.16 |
| 3月 | | | 4.32 | 311,812 | 26,494 | 277.4 | 1.9 | 258.0 | 7.4 | 19.5 | -39.2 | -0.02 | 1.61 | 30.45 | 102.27 |
| 4月 | | | 6.09 | 258,678 | 12,698 | 266.0 | 6.2 | 240.6 | 5.8 | 25.4 | 10.5 | 0.07 | 1.66 | 30.27 | 102.56 |
| 5月 | 3,811,668 | 3.87 | 5.95 | 410,378 | 24,395 | 266.6 | 1.4 | 213.8 | -2.3 | 52.8 | 19.4 | 1.15 | 1.62 | 30.18 | 101.79 |
| 6月 | | | 8.82 | 399,769 | 21,947 | 267.9 | 1.2 | 249.1 | 7.5 | 18.8 | -43.2 | 0.80 | 1.64 | 30.04 | 102.05 |
| 7月 | | | 6.95 | 566,958 | 47,349 | 267.5 | 5.7 | 241.6 | 9.5 | 25.9 | -20.1 | 0.85 | 1.76 | 30.00 | 102.78 |
| 8月 | 3,978,607 | 4.32 | 7.02 | 605,983 | 35,184 | 280.9 | 9.6 | 239.9 | 14.0 | 41.0 | -10.9 | 0.03 | 2.07 | 30.04 | 102.96 |
| 9月 | | | 10.59 | 526,472 | 56,042 | 264.2 | 4.7 | 229.2 | 0.1 | 35.0 | 49.0 | -0.85 | 0.71 | 30.16 | 107.24 |
| 10月 | | | 9.22 | 355,132 | 108,281 | 268.8 | 0.6 | 222.8 | -1.4 | 46.0 | 11.8 | -1.36 | 1.06 | 30.43 | 108.06 |
| 11月 | 4,069,639 | 3.35 | 6.85 | 475,550 | 80,774 | 266.4 | 3.5 | 224.6 | 5.0 | 41.8 | -3.9 | -2.88 | 0.86 | 30.79 | 116.21 |
| 12月 | | | 7.76 | 1,336,177 | 86,277 | 256.1 | -2.9 | 212.0 | -12.3 | 44.1 | 98.6 | -4.62 | 0.61 | 31.45 | 119.31 |

出所：中華民國經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

2015年 台北国際ギフト・文具見本市 (GIFTNERY TAIPEI 2015)

概要

台北国際ギフト・文具見本市は、台湾で唯一のギフト及び文具関連のプラットフォームである。毎回、国内外より特に百貨店、テレビショッピング、ホテル、博物館関係者などを中心に数多くのバイヤーが駆けつける。昨年は世界各国より500社が、710ブースを出展し、日本から訪れたバイヤーは中国に次いで2番目に多かった。また、「台湾国際名産品見本市(Taiwan Souvenir)」も同時開催を予定されている。詳細は下記サイトまで：
http://www.giftionery.net/zh_TW/index.html

日時

2015年4月23日(木)～4月26日(日)

出品物及び 展示テーマ

ギフト用品 販促用品 文具 画材 学用品 オフィス用品 装飾品 手工芸品
 家庭用品 生活用品 等

展示会場

台北世貿中心展覽一館A・D区(台北市信義路5段5號)

主催

中華民國對外貿易發展協會(TAITRA)

お問合せ及び 資料請求

台湾貿易センター(TAITRA)東京事務所
 TEL: 03-3514-4700 FAX: 03-3514-4707 E-mail: tokyo@taitra.gr.jp
 中華民國對外貿易發展協會(TAITRA)
 TEL: 886-2-2725-5200 (林宗憲 専員 内線2613) E-mail: giftionery@taitra.org.tw

ジャパンデスク連絡窓口 (日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部 投資業務処

台北市館前路71号8F TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497
 担当: 陳惠欽 ext.218

野村総合研究所(台湾)

台北市敦化北路168号10F-F室 TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621
 担当: 田崎嘉邦 ext.130 / 平山直人 ext.135 / 洪采潒 ext.121

野村総合研究所 経営コンサルティング部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル TEL: 03-5533-2709(直通) / FAX: 03-5533-2537
 担当: 杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail: japandesk@nri.co.jp ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所(台湾)宛にお願い致します。